

国民の命と健康を脅かす東京オリンピック開催

東京の桜は、満開になり、もう散り始めている。私の住む八王子・南大沢の家から駅に向かう専用歩道の両脇は桜並木になっていて、今、桜花が咲き誇っている。

去年は、新型コロナの1回目の緊急事態宣言が出され、ステイホームによって、桜花を観る余裕などなかった。

今年は、昨年より新型コロナの感染拡大が大きくなっていても2回目の緊急事態宣言が解除され、何か気が緩んだ感じ、日常的になった気がして、桜を観ている。都内でも花見客や繁華街へ人が多数出ていて、感染が再拡大している。

そうした中で、3月25日、東京オリンピックの聖火リレーが、なでしこジャパンの元メンバーを駆り出して、福島県のJビレッジから始まった。福島から始めたのは、「復興五輪」を掲げているからだ。7月23日までの121日間、全国各地を約1万人のランナーが動員されて行われる計画だ。各地の出発地や沿道に多くの観客を寄せることにもなり、新型コロナの感染再拡大が心配されている。

国や東京都は、この聖火リレーで東京オリンピックを何とか盛り上げていこうと必至になっているようだ。新型コロナの感染拡大が収まっていないにもかかわらず、聖火リレーを予定通り実施したいがために、緊急事態宣言を解除したことは明白である。そもそも、近代オリンピックの聖火リレーは、ナチスの宣伝のために、1936年のドイツ・ベルリンオリンピックから始まったということである。

さらに、政府が「復興五輪」という理念を掲げるが、東京オリンピックのための工事などで、東日本大震災の復興のための工事などは、大きく遅れたことは事実である。そして、原発事故の回復のメドは立っていない状況の中で、「復興五輪」と言うのは、とても白々しく聞こえる。

東京などは、2回目の緊急事態宣言が解除され感染者がその前の週よりも増え、リバウンドが起きつつある状況になっている。それに対し、小池都政は、都民に感染防止対策を徹底しろとお願いするばかりで、検査の大幅拡大などの感染抑制対策は本気で行おうとしていない。

●内外に強まる「オリンピック否定論」の動き

さて、聖火リレーが開始されたということは、世界の世論を全く無視し、オリンピック開催へひたすら走り出したと言える。

ワクチン接種が広がっていない、検査拡大などの感染抑制対策が不十分など、「安心・安全な大会」の保障がないのに、第4波の真っただ中でも東京オリンピックは是が非でも開催する気であるようだ。

しかし、聖火リレーについて、辞退する俳優やタレント、元選手、市民も次々に出てきている。島根県知事は、県内リレーの中止も検討しているという。始まった聖火リレーでは、トーチの炎が消えるという、あってはならないトラブルも起きている。このように聖火リレーが完結できるか、オリンピックそのものの開催もまだ確かではない。

それは、世界の世論がオリンピック開催に否定的だということだ。コロナが世界的に収束しない中での東京オリンピックは、「中止・延期すべきだ」との声が、日本も含めた主要な国々で圧倒的多数を占めてきているからである。また、各国から有力な選手が参加できるのか不透明でもある。

そういうこともあって、菅首相は、4月の訪米で、バイデン大統領に東京オリンピック開催の同意を得ようとしているようだと言われている。

菅首相は、「人類がコロナに打ち勝った証とする」と言うが、既に打ち勝てないことが明白な中では、むなしく聞こえる。

●不祥事のたびに「オリンピック離れ」が進んだ

東京オリンピックにかかわる不祥事は招致時における、安倍前首相のメルトダウンした福島第1原発について、「状況はコントロールされている」という嘘から始まっている。

それから、東京オリンピックの公式エンブレムの盗作があり、再公募された。次に、新国立競技場の建設

に巨額な経費がかかる問題が発生し、再コンペが行われ、設計者が変わった。その後、「聖火台の置き場がない」という設計上の問題も発生した。さらには、東京が猛暑という理由で「マラソン・競歩」が札幌市に変更になった。

つい最近では、組織委員長であった森喜朗氏による女性蔑視発言があり、国内外の批判を浴びて辞任した。そして、開閉会式の演出企画の責任者による、タレント渡辺直美さんへの侮辱的行為での辞任——である。

こうした前代未聞の不祥事が多発して、東京オリンピックへの国民の気持ちが離れていったことは、新型コロナウイルス感染拡大との相乗効果によって事実となった。今後もまだ、不祥事が出てくることも予想される。

●「何が何でも開催する」ことでいいのか

東京オリンピックを開催するほうが日本にはメリットが少ないと分かってきている。それでも開催に固執するのは何なのだろうか。

日本政府が東京オリンピック開催に固執するわけは、国家の名声と巨大商業イベントと化したオリンピックの利権がある。そして、東京オリンピックの成功による政権浮揚の思惑もあるようだ。東京オリンピックでは、スポンサー数は、ロンドンやリオよりも多く、68社も国内スポンサーをつけている。また、IOCが、利権がらみでオリンピックをやりたがっていることも要因だ。

スポンサーから巨額の資金を集めてしまった以上、中止すると返金・違約金が発生し、後戻りはできないというものである。また、大会経費はすでに約1兆6千億円以上にまで膨らみ、お金を出した東京都と国も、もはや「中止」とは言えない状況にあるというわけだ。

外国人観光客を入れないことになり、東京オリンピック関連のインバウンド需要は見込めず、チケット収入は大幅減となる。海外から選手や関係者が約9万人以上（若干減らすようだ）やってくることになるが、テロ対策や新型コロナウイルス感染対策などで、多額の費用がかかることになる。新型コロナ対応や1年延期による追加費用の負担、都税収入減で、都財政はかなり逼迫しているのに、その費用は、東京都が負担することになる。デメリットが拡大し、メリットは少ないのに東京オリンピックの開催に固執しているのが、国と東京都である。

●国民の命を守るため「暴走列車」を止めるしかない

新型コロナの感染拡大を抑えるには、人の移動を制限することが一番である。にもかかわらず東京オリンピックは人の移動を、短期間に、大規模に起こすもので、新型コロナ対策とは真逆である。

東京オリンピックが開催されれば、感動してみんな元気になり希望が湧くというが、コロナ禍でその保障は全くない。もはや、メリットが少なく、新型コロナによって国民の命と健康を脅かそうとするのが、東京オリンピックを開催することだと言わざるを得ない。

東京オリンピックに関わって、「止まらない暴走列車」と英紙タイムズの東京支局長リチャード・ロイド・パリー氏は書いて、オリンピック開催そのものが感染源になる東京オリンピックは「中止」すべきだと言う。

菅政権や小池都政は、国民の命と健康を脅かすことが分かっているながら目をつぶり、東京オリンピック開催に固執し、ひた走る。

「暴走列車」は止めなければ非常に危険である。国民から支持されない東京オリンピックは、「中止」するより他はない。

止めるために今、「オリンピックよりもコロナ対策を行え」と強く声を挙げていくことが求められる。

千代田春闘共闘は、21春闘方針で「オリンピックを中止してコロナ対策強化を」との方針を掲げ闘っている。4月15日に予定している千代田総行動でもアピールしていきたい。

(千代田区労協議長 小林秀治)

*千代田区労協通信バックナンバー／http://www.chyda-kr.org/kuroukyou_news.htm

※皆さんからの投稿、感想・ご意見などお待ちしております。